							財源内訳				(単位 千円)
No.	計画 書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	国庫補助額	交付金充当額	その他 (一般財源や 補助対象外経費等)	実施状況	事業の効果
1	1	住民税非課税世帯等生 活支援特別給付金給付 事業(低所得者世帯給 付金)	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた低所得世帯への 支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ②終付金 ③R4年度分の住民税非課税世帯、R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.4.1	R6.3.31	868,950	0	868,950	0	1世帯につき30千円の生活支援 特別給付金を給付した。	コロナ禍に加え原油価格や物価の 高磯の影響を受け、様々な関類に 直面以た非課院世帯28,965世 帯回した非常院世帯3名とで家計への 支援をすることができた。
2	2	住民稅非課稅世帯等生 活支援特別給付金給付 事業(事務費)	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた低所得世帯への 支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持するにあたって必要 な事務経費 ②事務経費 ②事務経費 が、R5年度分の住民税非課税世帯、R5年度分の住民税非課税世 帯、家計急変世帯	R5.4.1	R6.3.31	89,925	0	89,925	0	1世帯につき30千円の生活支援 特別給付金を給付した。	コロナ禍に加え原油価格や物価の 高騰の影響を受け、様々な関類に 直面した結ず無機性等28,965世 帯回した結ずることで家計への 支援をすることができた。
3	7	地域公共交通支援事業 (バス分)	①新型コロナウイルスの影響により利用者が減少している中でも バス停や車内での感染防止のため通常連行を実施している事業 所へ連行に必要な経費を補助することにより安定的な連行を支 援し、市民主の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用客の 増加を図る。 ②感染防止のため平常の選行ダイヤを維持した民間バス事業者 等へ運行維持に要した経費を補助 ③(1)生活路線バス (2)市内循環バス	R5.4.1	R6.3.31	166,810	0	141,643	25,167	市内でバスを運行する民間バス事業者3社に対して、運行維持を支援するため166,810千円の支援金を交付した。	新型コロナウイルスの影響により 利用者が減少過少している中でも、感 映防止のため高端電子を実施し ている事業者へ進行に必要な経 費を支援することにより、安全 な運行ダイヤ解料を図り、市民生 注の維持及び観光客受け入れ体 制を確保した。
4	8	健康観察アプリ導入費	①新型コロナウイルス感染症に伴う体調管理、及び連絡のツール を整備 ②健康アプリのライセンス料 ③市内小中学校の児童生徒、教師、保護者	R5.4.1	R6.3.31	1,983	0	0	1,983	児童・生徒、教職員の体調を即時 把握するため、オンライン健康ア ブリを調達した。	欠席連絡や有症状者、感染が疑われる児童生徒の情報など、感染拡大を防ぐ上で重要は情報を得られるようになった。また、保護者・学校双方の電話連絡の負担が吸り、意思疎通が円滑になったほか、保護者への通知をデータ化することができ、ペーパーレスにもつながった。
5	9	電子書籍事業費	①市立図書館に非接触型の電子書籍のコンテンツを整備し、ウィ ズコロナトで感染粉止対策を図りながら、市民の利用促進を図 のクラウド利用料、電子書籍 ③市民	R5.4.1	R6.3.31	3,411	0	0	3,411	電子図書館を運用するためのクラウドを利用し、児童書を含めた商用電子書籍を収集することにより、非接触型の電子書籍を貸し出すコンテンツの整備を行った。	図書館に直接行かなくてもスマホ やタブレット、PC等から電子書籍 を借りて読めるようになったこと から、コロナ際染在の懸染筋止対 策を図りながらの図書館利用が 可能になった。
6	10	学校保健事業費	①歯科検診及び耳鼻科検診時の新型コロナウイルス感染症予防 ②定期健診及び就学時健診時における歯嫌・探針、耳鼻鏡等の減 酸作業 ③ 市内小中学校、特別支援学校	R5.4.1	R6.3.31	2,107	0	0	2,107	定期健診等で使用する器具をガス滅菌により滅菌した。	滅菌業務の委託により、児童生徒 の衛生環境を良好に保つことがで きた。
7	11	福島型給食推進事業(小中学校)	(令和5年当初分) ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、小学校、中学校に適う生途の保護者に対し給食費の補助を実施するととも に、各学校に当り、自材費の補助を実施することで、保護者の負担 整減と給食の質量の継続的確保を図る。 《保護者の支援(補助率の拡大 1/4 + 1/3) ・物価高騰による各学校等への食材費(救職員は除く)の補助 ③市内小中学校の生徒の保護者及び学校	R5.4.1	R6.3.31	101,709	0	73,348	28,361	学校給食における保護者負担 を整線することで、コロナ禍こ おける物価、原油価格高融 簡を受けた子育て世帯への支 損を実施した。 対象学校数:63校	保護者の負担軽減を実施する ことで、保護者負担を増加させ ることなく、コロナ網において も従来の栄養パランスや量を 保った学校給食を児童生徒へ 提供することができた。
8	12	福島型給食推進事業(小中学校)	(令和5年補正分) ①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、小学校、中学校に対し食材費の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ②給食の質・量の継続的確保を図る。 ③ 市内小中学校の主徒の保護者及び学校 ③ 市内小中学校の主徒の保護者及び学校	R5.5.1	R6.3.31	94,174	0	67,914	26.260	学校給食における保護者負担 をさらに軽減することで、コロ 力組における物価・原油価格高 譲の影響を受けた子育て世帯 人の支援を実施した。 対象学校数:63校	コロナ禍において上昇する物価・原油価格に対して、保護者の負担軽増加させることで、保護者負担を増加させることとなく、従来の栄養パランスや量を保った学校給食を児童生徒へ提供することができた。
9	13	発熱外來施設設置等支 援事業	① 条熱外来(臨時開設を含む)を設置・運営する医療機関に施設連営費用を助成し、外来診療・検査体制を確保することで、コロナ禍における検査を円滑かつ迅速に実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。20、外来設置の施設運営費用(光熱水費、施設解体費用等)・臨時発熱外来の開設費用 ③ 市内医療機関	R5.4.1	R6.3.31	1,488	0	0	1,488	3カ所の医療機関で発熱外来 用として設置していたブレハブ のうち撤去移動した1カ所に対 して費用を助成した。	発熱外来に要したプレハブ施設の設置・撤去費用を助成し医療機関の発力を対象の負担軽減を図ることにより、 適切に行うことができた。
10	15	PCR検查事業費	①医療機関で90,000件の新型コロナのPCR検査等を実施し、 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②国保建、社保支払基金事務手数料 ③市民	R5.4.1	R6.3.31	1,701	0	0	1,701	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」 に基づき、PCR検査(医療機関 実施分)20,633件を実施した。	市内の診療・検査医療機関で PCR検査等を行い、早期に陽 性者を把握することができた。 また、患者の症状等に応じて適 切な療養先を決定し、健康観察 等を行うことで、新型コロナウ イルス感染症の感染拡大防止 を図ることができた。
11	17	脱炭素住宅整備事業	①脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー導入を拡大するとともに、コロナ橋における原油価格・物価高騰への対策としてエネルギー転換を図るため、脱炭素柱宅の整備を促進する。 ②脱炭素柱宅整備費用に対する補助等 ③市民	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	市内で太陽光発電システムや 蓄電池システム等を整備した住 宅429件に対し、整備に要す る経費の一部助成を実施。	コロナ禍における原油価格・物価高騰への対策としてエネルギー転換を図ることができた。
12	18	米粉等利用拡大支援事 業費	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、代用原料として米粉を活用する場合の商品の開発や生産段階における取組を支援する。②・米粉の商品開発・・小支粉の代用として米粉を使用した場合の米粉購入に対する補助 ③事業者	R5.4.1	R6.3.31	656	0	0	656	福島市産米粉等を活用した商品開発、生産に取り組んだ事業者に、補助金を交付した。開発支援8件、生産支援5件。	福島市産米粉等を活用した商 品開発、生産に取り組んでもら うことで、新型コロナの影響を 受けた市産米川貴鉱大を図 ることができた。

(単位 千円)

			事業の概要				財源内訳			(単位 千円)	
No.	計画 書 No.	事業名	事素/の概文 ()目的、効果 ()で付金を完当する経費内容 (③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	国庫補助額	交付金 充当額	その他 (一般財源や 補助対象外経費等)	実施状況	事業の効果
13	19	若年者就職支援事業	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するために、オンラインを 活用した企業説明・PR等を実施することで、市内の学生だけでなく、市外・県外の学生と企業とが繋がる機会を提供し、密を回 選しながら、市内企業の労働力確保を図る。 ②委託料 ③2023年度卒業予定学生等	R5.4.1	R6.3.31	3,000	0	0	3,000	感染防止を図るため、 youtubeや公式ボータルサイトを活用し、福島市コールド窓 延企業学社の魅力紹介動画の 配信などを実施したことで、市 内外、県外の歌戦者へ福島市 が認定する優良な企業の情報 を提供した。 動画再生回数:1,100回~ 2,200回	新型コロナウイルスの影響により企業の情報や社員の生の声を聴く機会が減少している中でも、様会が減少している中の動力発信を行うことで、感染拡大の防止を図ることができた。
14	22	ポストコロナ対応デジタ ル化支援事業	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するため、事業者が行う デジタル化対応の経費の一部を補助する。 ②事業者への補助金 ③新たな生活様式に対応した新分野に取り組んだ市内事業者	R5.4.1	R6.3.31	12,453	0	0	12,453	長引くコロナ禍で街なか等の空洞化が懸念される中、感染拡大防止と事業者のデジタル化を図るため支援を行った。 補助件数:76件	感染症対策やデジタル化、及び 地域経済の活性化に寄与した。
15	23	ポストコロナ対応デジタ ル化支援事業対応新規 創業者等支援事業	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するため、新規創業事業 者等が行うデジタル化対応及び感染症防災対策の経費の一部を 補助する。 ②事業者への補助金 ③デジタル化に対応に取り組む創業1年未満の事業者等	R5.4.1	R6.3.31	4,014	0	0	4,014	長引くコロナ禍で街なか等の空洞化が懸念される中、新規創業者に対して感染拡大防止と事業者のデジタル化を図るため支援を行った。 補助件数:30件	感染症対策やデジタル化、及び 地域経済の活性化に寄与した。
16	24	「ゆとり満喫福島オフィ ス」開設支援事業	○首都圏から地方にオフィス等を移転する動きがある中で、首都 圏からのオフィス等転や移住・定住に係る経費の一部を補助する ことで、地域活性化につなげるとともに、地方におけるテレクー ク等の促進につなけることで、新型コロナウイルスの感染助止を 図るのでは、では、一般では、一般では、 ②事業者への補助金 ③企業(福島県外)	R5.4.1	R6.3.31	1,711	0	0	1,711	本市にオフィスを新たに開設した企業1社に対して、オフィス 賃料等の一部を補助した。 また、本市に本社機能を移転し 企業1社に対し、機能移転に 住企業1社に対し、機関補助や従 業員2名に対する転入支援を 行った。	新型コロナウイルス感染症の影響で需要が高まっていた。地方 へのオフィス開設等の動きに対 応することができた。
17	25	ポストコロナ会議支援事業	①新型コロナウイルス対策を講じたうえで、ポストコロナにおける会議や披露宴等の式典を実施する団体に対し、費用の一部について補助する。 ②権助金 ③会議主催者等	R5.4.1	R6.3.31	2,954	0	0	2,954	会議や式典(結婚披露宴等)の 主催者に対し、会場使用料など の開催経費の一部を補助した。 補助実績:83件	ポストコロナにおいて会議等の 開催を促進することにより、社 会経済活動の回復に寄与する ことができた。
18	26	地域産業を活用した観 光コンテンツ創造支援 事業	①一過性ではない継続性のある地域産業を活用した観光コンテンツの開発に取り組む事業所の経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光産業の活性 化を図る。 ②補助金 ③市内事業者等	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	コロナ禍によって落ち込んだ観光需要の回復、地球発済の活 化化を図るため、市内の豊富な 地域資源を活用して、観光コン テンツを創造する事業者へ制 創金を交付し、その取り組みを 支援した。 補助件数:7件	大につながる取り組みを支援 することで、地域経済の活性化
19	27	ふくしま特産品販売促 進事業	①新型コロナ感染症対策を講じたうえで、首都圏等でふくしま特 産品フェアを開催し、新型コロナウイルスの影響により売上の落 ち込んが温島市物産品のイメージ・認知度・魅力の向上、販売促 連、活性化を図る。 2人イベント開催委託、旅費等、会場使用料等 ③首都圏在任者	R5.4.1	R6.3.31	1,041	0	0	1,041	長引くコロナ禍で疲弊した観光 関連産業の活性化を図るため、 埼玉県さいたま市にある東日 本連携センター「まるまるひが しにほん」で物産イベントを実 施した。	首都圏における本市特産品プロモーションを通じて、特産品の設知度向上や本市のイメージアップに寄与した。
20	28	子ども・子育て支援交 付金	①放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染症防止対策にか かる衛生用品や備品の購入費、新型コロナウイル感染症対策の 徹底を図りながら事業維続を実施していくためのかかり増し経 要等を補助し、事業継続を図る。 ②放課後児童クラブ	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	感染防止を図るため、放課後児童クラブ11ヵ所に対して、消毒 液等の感染防止用品の購入経 養及び職員のかかり増し経費 等を補助した。	感染者等が発生した放課後児 童クラブで緊急時の職員確保 や職場環境の復旧することが でき、事業を継続することがで きた。
21	29	子ども・子育て支援交付金	①地域子育て支援拠点の新型コロナウイルス感染症防止対策に かかる衛生用品や構品の購入費、新型コロナウイルス感染症対策 の徹底を図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し 経費等を補助し、事業継続を図る。 ②相助金 ③地域子育て支援拠点(子育て支援センター)	R5.4.1	R6.3.31	0	0	0	0	援センター2ヵ所に対して、消	感染者等が発生した地域子育 て支援センターで緊急時の職 負債保や職場環境の復旧する ことができ、事業を継続するこ とができた。
22	30	福島型給食推進事業費(保育施設、幼稚園)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保育施設や 幼稚園に通園する児童の保護者に対し給食費の補助を実施する とともに、保育施設等に対し食社費の補助を実施することで、保 譲者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・保護者への支援(補助率の拡大 1/4-1/3) ・保育施設及び幼稚園への食材費(教職員は除く)の補助 ③保育施設や幼稚園に通園する児童の保護者及び各保育施設・ 幼稚園	R5.4.1	R6.3.31	36,346	0	0	36,346	保育施設や幼稚園に通園する 児童の保護者に対し給食費の 補助を実施するとともに、保育 施設等に対し食材費の補助を 実施した。 対象施設数:認可保育施設 分為所、認可保育施設 分所、私立幼稚園2ヵ所	コロナ禍における物価高騰等 に直面する保護者の負担経済 と給食の質・型の継続的確保を 図ることができた。
23	31	福島型給食推進事業費(国立等小中特別支援学校)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、国公立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部)及び私立小学校に適う児童生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材質の補助を実施することで、保護者の負担軽減と給食の質・量の継続的確保を図る。②(保護者への支援(補助率の拡大 1/4→1/3)・名学校への要対算(数陽温)はかくの補助の国国公立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部)及び私立小学校に適う児童・生徒の保護者及び各学校	R5.4.1	R6.3.31	3,492	0	3,492	0	国公立の小学校、特別支援学校(小学部・中学部)及び私立 水で(小学部・力児童・生徒の保護 者に対心格度の補助を実施 するとともに、各学校に対し食 材費の補助を実施した。 対象学校数:3校	コロナ禍における物価高騰等 に直面する保護者の負担軽減 と学秘給長本市産農産物の 使用拡大を図り、地産地消の取 り組みを実施した。

(単位 千円)

								財源内部	R		(単位 千円)	
No.	計画 書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	国庫補助額	交付金 充当額	その他 (一般財源や 補助対象外経費等)	実施状況	事業の効果	
24	32	福島型給食推進事業費 (国立等小中特別支援 学校)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、国公立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部)及び私立小学校に適う児童・生徒の保護者に対し給食費の補助を実施するとともに、各学校に対し食材費の補助を実施することで、給食の質・量の継続的確保を図る。 ② ・名学校への食材費(教職員は除く)の補助 ③国公立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部)及び私立小学校に通う児童・生徒の保護者及び各学校	R5.5.1	R6.3.31	3,234	0	3,234	0	国公立の小学校、特別支援学校(小学部、中学部)及び私立、小学校に通り投資・生徒の保護者に対し続き投資の補助を実施するともに、各学校に対し食材費の補助を実施した。対象学校数:3校	コロナ禍における物価高騰等 に直面する保護者の負担軽減 と学校給食に本市産農産物の 使用拡大を図り、地産地消の取 り組みを実施した。	
25	33	母子保健衛生費補助金	①新型コロナウイルスへの不安を抱える妊婦のPCR検査費用を 補助することにより、安心して出産を迎えることができるよう支援するとともに、感染か確認された妊婦に対しては適切な医療 体制のもとサービスを受けることができるように体制を整備す る。 ②妊婦を対象としたPCR検査委託費 ③強い不安を抱える妊婦	R5.4.1	R6.3.31	2,718	1,359	0	1,359	新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える妊婦に対し、分娩前PCR検査を実施するとともに、本人の希望を潜まえ、保健師等による訪問や電話相談で継続的に寄り添い型の支援を行った。PCR検査実施人数:1,016人	感染症検査の実施や情報提供、相談・支援を行うことにより育児不安の解消につながった。	
26	35	母子保健衛生費補助金	①長引く新型コロナウイルスの影響により、孤立し不安を抱く好産婦が増えていることから、助産師及び保健師等が産後2か月の全乳児家庭を訪問し、健やかな育児ができるように支援する。 ②助産師・保健師報賃費、ベビースケール等の物品購入費 ③産婦	R5.4.1	R6.3.31	1,369	683	0	686	コロナ禍の中、産後に家族のサポートが十分に受けられない 方、身体的心理的に不安を抱え ている方、授乳に支援が必要な 方など、不安を抱える産婦に対 し、助産師等が専門的な指導又 はケアを行った。	母親の身体的心理的ケア、育児 の手技についての具体的な指 現及が相談等を行うことで、コ ロナ禍でも安心して子育てが できるように支援することがで きた。	
27	36	母子保健衛生費補助金	①産後ケア事業を実施している施設の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛士用品等を購入し、コロナ禍においても安心して産ダアを実施できる環境を登備する。 2物品購入費 3 産後ケアを実施している市内の網院及び助産所	R5.4.1	R6.3.31	2,312	1,155	0	1,157	産後ケアを行う施設5ヵ所に動 務する職員及び利用者向けマ スクや消毒が等の購入、事業所 等の消毒、感染症予防の周知・ 啓発に必要となる消耗品等の 購入を行つた。	必要物品の配置により、産後ケアを行う施設の感染防止対策 を強化することができた。	
28	37	子ども・子育て支援交付金	○保育施設等を対象に、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業において必要となる新型コロナウイルス感染症放力策にかかる衛生用起や網品等の購入費及び感染症対策の徹底を図りながら事業継続を図る。 ②・時預かり事業(公立)分の物品購入費、親児保育事業(私立)分の補助産。延長保育事業(私立)分・一時預かり事業(私立)分の抗助費 ③延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を実施してる保育施設等	R5.4.1	R6.3.31	1,501	500	0	1,001	感染防止を図るため、保育施設 のベ3カ所(延長保育事業3カ 所)に対して、消毒液等の感染 防止用品の機能を変更の発 のかかり増し経費等を補助し た。	感染者等が発生した保育施設 で緊急時の職員確保や職場環 境の復日するとができ、事業 を継続することができた。	
29	38	保育対策事業費補助金	①保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設において必要となる新型コロナウイルス感染症的上対 張にかかる衛生用品や傷品等の購入費及び膨胀症対策の徹底を 図りながら事業継続を実施していくためのかかり増し経費等を 補助し、事業継続を図る。 ②公立保育施設分の物品購入費、私立保育施設分の補助金 ③保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	R5.4.1	R6.3.31	2,317	954	0	1,363	感染防止を図るため、保育施設の ベ42カ所に対して、消毒液等の 感染防止用品の購入性質炎び職 員のかかり増し経質等を補助し た。	感染者等が発生した保育施設 で緊急時の職員確保や職場環 境の復日することができ、事業 を継続することができた。	
30	39	公立保育施設ICT推進 事業費	①公立保育所に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者の(i)滞在時間短線(ii)保育土・他園児との接触機会低減、(ii)保育所とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新型コロナウ・ルス破壊拡大が助している。また、保育士の負担軽減も図られ、必要な保育を確保できる。 ②公立保育施設のシステム及びパソコン、無線LAN機器の使用料及び賃借料。 ③公立保育施設	R5.4.1	R6.3.31	13,542	0	0	13,542	公立保育所・認定ことも関 14ヵ所に導入した保育業務支援システムを適用し、保護者と オンラインによるコミュニケー ションを図った。	保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。	
31	40	保育士するなら福島 市!プロモーション事 業費	①福島市内の保育施設への就労を促すため、特に県外の保育主 養成校を卒業見込みの方々を対象に、オンラインを活用した 地とはシェナーや個別組設を全開催し、コロナ網により説明会や現 境月学・体験が制限されるなか、継続して本市の保育に関する就 労情報を発信している。 ②webでミナー開催委託費、オンライン個別相談委託費 ③本市保育施設への就労に興味のある学生等	R5.4.1	R6.3.31	1,156	0	0	1,156	コロナ禍においても、市内の認可保育施設を紹介するセミナーをオンラインで実施することで、保育土就労希望者とのマッチングを図った。・・就職相談、3人・・就職フェア参加者・23人	オンラインで会議等に参加する ことが可能となり、新しい生活 様式への対応、接触機会の低 滅による感染リスクの抑制を図 ることができた。	
32	41	教育支援体制整備事業費交付金	①公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策にかかる衛生用品を購入し、対策の徹底を図る。 ②物品開入員の ③公立幼稚園	R5.4.1	R6.3.31	376	0	0	376	感染防止を図るため、市立幼稚 園10園の感染症対策にかかる 消耗品を購入した。	必要物品の配置により、市立幼 稚園の感染防止対策を強化す ることができた。	
33	42	市立幼稚園ICT推進事 業費	①公立幼稚園に導入されている保育業務支援システムを継続して利用していくことで、保護者の(・)   河在時間短縮、(i)   幼稚園 教諭・他園児との接触機会低減、(ii) 幼稚園とのオンラインコミューテーションが可能とない。新型コロナウイルス想染拡大防止が図られる。また、幼稚園教の負担軽減を図っれる。②公立幼稚園のシステム及びパソコンの使用料及び賃借料。③公立幼稚園のシステム及びパソコンの使用料及び賃借料	R5.4.1	R6.3.31	1,031	0	0	1.031	市立幼稚園10園に導入した保育業務支援システムを運用し、保護者とオンラインによるコミュニケーションを図った。	保護者とのオンラインコミュニケーションが可能となり、新しい生活権試入の対応、接触機会とは高速は2人の対応、接触機会とないません。 かいまい おいまい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい か	
34	43	救急隊感染予防事業	① 救急隊員の新型コロナウイルス感染対策 ② 救急隊員の感染リスクを軽減するための標準予防策装備の確 ③ 消防本部(救急隊員)	R5.4.1	R6.3.31	6,316	0	0	6,316	全教急隊に対し、新型コロナウイルス感染症及び発熱等の類似症 例約1、600件に対応できるよう 環機を配慮した。 また、新型コロナウイルス感染症 及び疑われる事業に対し、早急に 隊員及び資機材を除染できるス ペースを確保した。	救急出動件数15,117件(延べ出動人員約45,351人)の活動にあいて、十分な感染対策を譲じることができ、隊員の懸染者の発生を防ぐことができた。	
35	44	窓口キャッシュレス決済 事業	①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新 しい生活様式に対応するとともに、接触機会低減により感染防止 を図る。 ②消耗品費、通信運搬費、キャッシュレス決済手数料、決済システ ムの使用料 ③各種証明書を受領に来庁した市民	R5.4.1	R6.3.31	3,549	0	0	3,549	新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止対策の一環として、 キャツシュレス決済が応じかによ り現金授受の接触機会の削減を 図った。	キャッシュレス決済可能としたため、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。	

		T									(単位 千円)
No.	計画 書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	国庫補助額	財源内記 交付金 充当額	その他 (一般財源や 補助対象外経費等)	実施状況	事業の効果
36	46	スポーツホームタウンにぎわい創出事業費	①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②各種スポーツイベント開催経費等 ③市民	R5.4.1	R6.3.31	12,219	0	0	12,219	ロスポーツ観覧事業参加者は49 人、障がい者等プロスポーツ観覧 者数は217人、次世代スポーツ人 材交流大会の参加者は125人で あった。	コロナ禍でスポーツに関わる機会が減った中、スポーツ服勢や交流は合を安心してきる機会を創出することで、地域活性化、市内での消費行動にも寄与することができた。
37	47	公共施設予約システム 運用事業	①指定管理施設のオンライン予約、窓口キャッシュレス決済、オンライン決済のシステムを運用することにより、コロナ橋における新しい生活様式への対応、発熱機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの連用経費、決済手数料 ③指定管理施設等	R5.4.1	R6.3.31	11,185	0	0	11,185	3 6 施設にオンラインナ約シス	オンラインでの施設予約や支払 いが可能となり、新しい生活様 式への対応、接触機会の低減に よる感染リスクの抑制を図るこ とができた。
38	48	電子入札システム運用 事業	①紙ベース及び来庁により実施していた入札手続きをオンライン 化することにより接触機会の低減による新型コロナウイルス感染 リスクの低減を図る。 ②電子入札システム連用経費 ③市民、市職員	R5.4.1	R6.3.31	5,561	0	0	5,561	令和4年度に導入した電子入 札システムを運用し、電子入札 を実施した。 実施件数:工事64件、業務委 託12件	感染症拡大時や災害時にあっても入札を継続し、応札者の入 ル手続きの時間的・費用的コストの低減を図る体制を整備することができた。
39	49	避難所対策事業	①不特定多数が集まる避難所において、窓の回避及び他者との 接触機会の減少により、新型コロナウイルス感染リスクの抑制を 図る。 ②避難所における感染拡大防止を図るための資材購入費 ③指定避難所	R5.4.1	R6.3.31	4,164	0	0	4,164	・福祉避難所で使用するバーテーションテントと段ボールベッドの 配備を実施。	・福祉避難所に、パーテーショテントや段ポールペッドを配備したことにより、感染症対策をしながら、整難行動要をしながら変地行動をしながら安心して避難することが可能となる体制の構集を図ることができた。
40	50	電子町内会推進事業	①町内会文書の電子化に加え、町内会ウェブサイトを運用し、コロナ関連情報の伝達の迅速化、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ③町内会へのICTアドバイザー派達費用、ウェブサイト連用管理費用 ③町内会	R5.4.1	R6.3.31	604	0	0	604	町内会ウェブサイトの運用により、 事業周知文書や町内会広報紙等 回覧時の接触による感染リスクの 低減を図った。 また、町内会活動のデジタル化を また。町内会活動のデジタル化を が対しているが選を行い、本事業への 参加に結びついた。	接触機会低減のほか、情報伝達の迅速化が図れた。
41	51	自治体オンライン手続 推進事業	①マイナンバーカードを用いてオンラインにより各行政手続きが できる仕組みを適用し、接触機会の低減による新型コロナウイル ス感染リスクの抑制を図る。 ②中講管理システムの連用経費 ③市民	R5.4.1	R6.3.31	3,065	0	0	3,065	申請管理システムを運用し、オンライン申請を推進することで窓口での接触機会の低減」よる新型コナウイルス感染リスクの抑制を図った。	各行政手続きをオンライン申請可能とすることで、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。
42	52	オンライン会議連用事業	①オンライン会議開催のために必要となる機器等を整備し、増加する需要に対応するとともに、接触機会の低減による新型コロナウルス感染リスクの抑制を図る ②環境整備に必要な物品購入費、通信料、使用料 ③本庁、出先機関	R5.4.1	R6.3.31	765	0	0	765	オンライン会議用PCのリースを継続、環境を整備した。	オンラインで会議等に参加することが可能となり、定省にオンライン会議の実施、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図ることができた。利用率も
43	53	内部情報システム運用事業	①コロナ禍における職員や関係者同士の接触機会を低減するため、市投所内におけるオンプレミス型Web会議システムを運用するとともに、動師作成・配信・問題環境を構築し、Web会議・研修会の需要増に対応できる環境を整備する。 ②システム連用保守経費 ③本庁、市出先機関	R5.4.1	R6.3.31	4,096	0	0	4,096	オンプレミス型Web会議システム、動画作成・配信・閲覧システムの運用支援を行い、庁内での浸透を図った。	庁内会議のWeb会議への移行が 違み、移動削減に伴う業務改革が できた。また、研修を動画施で 行う取り組みもあり、必要な時に いつでも研修を受けられる環境が 整備された。
44	54	ICT人材育成推進事業	①オンライン申請やWeb会議をより一層推進するため、職員の ICT活用研修を実施し、コロナ禍における市民や職員同士の接触 機会のさらなる低減を図る。 ②研修実施委託料 ③市職員	R5.4.1	R6.3.31	1,716	0	0	1,716	全職員を対象とした非対面での研修を2回、庁内ICT推進員延べ85人へ対面のICT活用研修を1回実施した。	全職員を対象とした非対面での研 修に変更することで接続機会の低 派による感光リスクの抑制を図る ことができた。研修を造し業務効 半化の意識づい、その手法を学 どす。 変異を作った。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 できた。 でき
45	55	高齢者デジタルサポー ト事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で拡大したオンライン行政手続き等に対して、デジタル機器・サービスに不慣れな高齢者の利用支援を行い、デジタルデバイの解消を図る。 ②高齢者ICT利活用支援講座(100回)、デジタルサポートデスク設計・アンル活用事例集作成 ③市民(高齢者)	R5.4.1	R6.3.31	17,528	0	0	17,528	・スマートフォン利活用支援講座を 76回開催(延べ549人受講)、シ エアICTサポーター育成講座・ ロ回開催(延べ87名受講)。 ・デジタルサポートデスクを設置 し、延べ558人が利用。 ・デジタルサポードスのプウハ で活かし、デジタルは用事例集 を10,000部件成、電子データを 市ホームページ上で公開。	オンライン行政手続きに対するデ ジタルデバイドの解消に寄与し た。
46	56	行政改革推進事業	①行政手続きのオンライン化に伴いBPRを推進し、オンライン申請の拡大や非接触型業務の拡大により、接触機会の低減による 新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②電景向けBPR研修費用 ③市職員、市民	R5.4.1	R6.3.31	4,950	0	0	4,950	・BPR研修を実施した。 ①所属長対象講演 105名 ②課長補佐・係長職対象実践研修 83日 3DXワーキンググループ構成員 対象 全3回延べ80名	管理機を中心に庁内全体の業務 改乗意識が底上げされた。 計126の所属が業務が高に取り 総は実務を選定し、BPRを創機した改善を進めたほか、「福島市職 負ひとり「改革、運動」がなるチャレンジ)では122件の改善 報告があり、各所属におけるオン ライン化が進められた。
47	57	文書管理システム運用事業	①公文書の電子管理、電子決裁等を行えるシステムを運用することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による新型 コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②システムの運用経費 ③本庁、市出先機関	R5.4.1	R6.3.31	23,720	0	0	23,720	公文書全体の93%を電子化し た。	公文書が電子化され、接触機会の 低減や事務処理の迅速化につな がった。

Н								(単位 千円)				
	No.	計画 書 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費(実績額)	国庫補助額	財源内語 交付金 充当額	その他 (一般財源や 補助対象外経費等)	実施状況	事業の効果
	48	58	申告受付	①新型コロナ感染症の感染拡大を防止するため、税申告について、新送申告を動契するとともに、申告受付会場の新型コロナウイルス感染的対策を譲じる。 ②消耗品費、印刷製本費、通信連搬費 ③市民	R5.4.1	R6.3.31	831	0	0	831	新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止対策の一環として、郵送 申告を促進し、申告相談受付会場内 への来場者数の割り、及び会場内 における市民や職員の感染防止 等を図った。	申告相談受付会場への来場者数 の抑制につながり、接触機会の低 減よよる帳款リスクの抑制を図る ことができた。
	49	59	LINE推進事業	①市公式LINEに通報機能やオンライン予約機能を追加し、接触 機会の低減による新型コロナウイルス感染リスクの抑制を図る。 ②システン連用保守費用 ③市民	R5.4.1	R6.3.31	5,027	0	0	5,027	福島市デジタルく一ぽん「福デジ くん」の利用を福島市公式LINE を経由して行うことで市のデジタ ル化、福島市公式LINEを知って もらう機会の提供を図った。	福島市公式LINE上の機能を増や したことで利用者の利便性向上 や、来庁不要による接触条の低 減による感染リスクの抑制を図る ことができた。
	50	60	妊娠出産子育で支援交 付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、妊娠期から 出産・胃児期まで、伴定世支援と経済的支援を一体的に実施し、 妊婦・子育で変態が安心して出産・子育でかできる環境づくを 行う。 区別産師・保健師報偶費、通信連搬費、電算業務委託料、負担金 補助及び交付金 ③妊婦及び養育者	R5.4.1	R6.3.31	132,474	87,534	0	44,940	妊婦及び子育で世帯を対象に、 保健師等が身近で相談に応じ る伴走型相談支援を実施する とともに、経済的支援として、 出産・子育で応援給付金を支給 した。 対象妊婦数:1,357人 対象児 童数:1,347人	妊娠期、出産後の精神的負担 及び金銭的負担の軽減を図る ことができた。
	51	61	光熱費高騰対策支援事 業費	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている民間の保育施設等に対し、安定した施設電営を行うことができるように、連営にかかる光熱費の高騰分を補助する。 ②保育所34施設、認定こども関11施設、地域型保育施設22施、 が増間11施設、認可外保育施設27施設、放課後児童クラブ 96施設、児童センター2施設、子育て支援センター23施設、母子 生活支援施設1施設 計227施設に対する光熱費増加額の補助 3保育所等 227施設	R5.9.30	R6.3.31	0	0	0	0	原油価格や電気・ガス代を含む 物価高騰の影響を受けている 教育・保育施設等・私立保育施 設61ヵ所、私立外推園5ヵ所、放課後児童シラブ47ヵ所、助 城子育で支援を設けっから、 母子生活支援施設1ヵ所)の施 設連宮にかかる光熱費に対し て支援を行った。	原油価格や電気・ガス代を含む 物価高騰の影響を受けている 教育・保育施設等の運営を支援 することができた。
	52	62	福島市デジタルく一ぽん事業	①市民を対象に1.500円分または2.500円分のプレミアム付き電子クーボンを発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、疲弊した地域経済の下支えを図る。 ②利用に請への負担金、販売業務委託料、サポートデスク委託料、市公式LINE改修、商品抽選 ③全市民	R5.6.30	R6.3.31	444,671	0	444,671	0	全市民を対象にプレミアム付電子 クーポン1福島市デジタルベー球 人を販売した。市内の約1,500 店舗が加盟し、総額1,362,719 千円の利用があった。	新型コロナウイルスの影響による 物価高離対策及び地域経済の活 性化並びにデジタル化の推進に 寄与した。
	53	63	飼料価格高騰緊急対策 事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰・飼料価格高騰の影響を 受けた畜産農家を支援するため補助金を交付し、畜産業の安定 した継続及び商産農家の経営負担の軽減を図る。 ②畜産別頭数に応した定額補助 ③市内畜産農家	R5.6.30	R6.3.31	15,437	0	15,437	0	市内で牛等を飼養する畜産農家 に補助金を交付した。(交付件数: 29件)	本市の畜産業の安定した継続、及 び畜産農家の経営負担の軽減に つながった。
	54	64	ICT教育フューチャービ ジョン推進事業費	①市内小・中・特別支援学校のICT環境を整備し、福島型オンライン授業を促進していくとともに、災害や新型コロナウイルス感染症の発生による学校の臨時休業等の緊急事態においても子どもたちの学びを保障できる環境を整える。 ②ICT環境の運用費用等 ③市内の全児童、全生徒及び教職員	R5.4.1	R6.3.31	386,673	0	321,758	64,915	遠隔授業にも対応できるよう、デ ジタル教科書ライセンスやWeb会 議ソフトを調達した。	感染症拡大等の緊急時であって も、児童生徒は自宅で授業を受け ることができるようになり、学び を止めないための環境が整った。
			合計				2,512,032	92,185	2,030,372	389,475		

<sup>※</sup>事業費及び財源内訳の合計は、千円未満四捨五入のため、計などが一致しない場合があります。